

# 奈良県の財務諸表

平成31年3月  
奈良県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	4
II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	5
II-2. 作成基準日.....	5
II-3. その他.....	5
III 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	6
III-2. 貸借対照表の概要.....	8
III-2-1 総括.....	8
III-2-2 資産.....	8
III-2-3 負債.....	9
III-2-4 純資産.....	10
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析.....	10
IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	12
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	14
IV-2-1 総括.....	14
IV-2-2 経常費用.....	14
IV-2-3 経常収益.....	14
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	14
V 奈良県一般会計等純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	15
V-2. 純資産変動計算書の概要.....	17
V-2-1 総括.....	17
V-2-2 県民一人あたりの純資産.....	17

VI 奈良県一般会計等資金収支計算書	
VI-1. 資金収支計算書とは.....	18
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	20
VI-2-1 総括.....	20
VI-2-2 業務活動収支.....	20
VI-2-3 投資活動収支.....	20
VI-2-4 財務活動収支.....	20
VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1. 対象会計範囲.....	21
VII-2. 連結の方法.....	22
VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	31
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	32
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	32
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	32

## 〈はじめに〉

本県においては、県民の皆様にご理解をより一層深めていただけることを期待し、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結について、それぞれ「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、平成25年度（平成24年度決算）からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成しました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により財務書類の作成・公表を行っています。

### ※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

#### 〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。

#### 〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

#### 〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

#### 〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示しています。

# 1 新地方公会計制度について

## 1-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

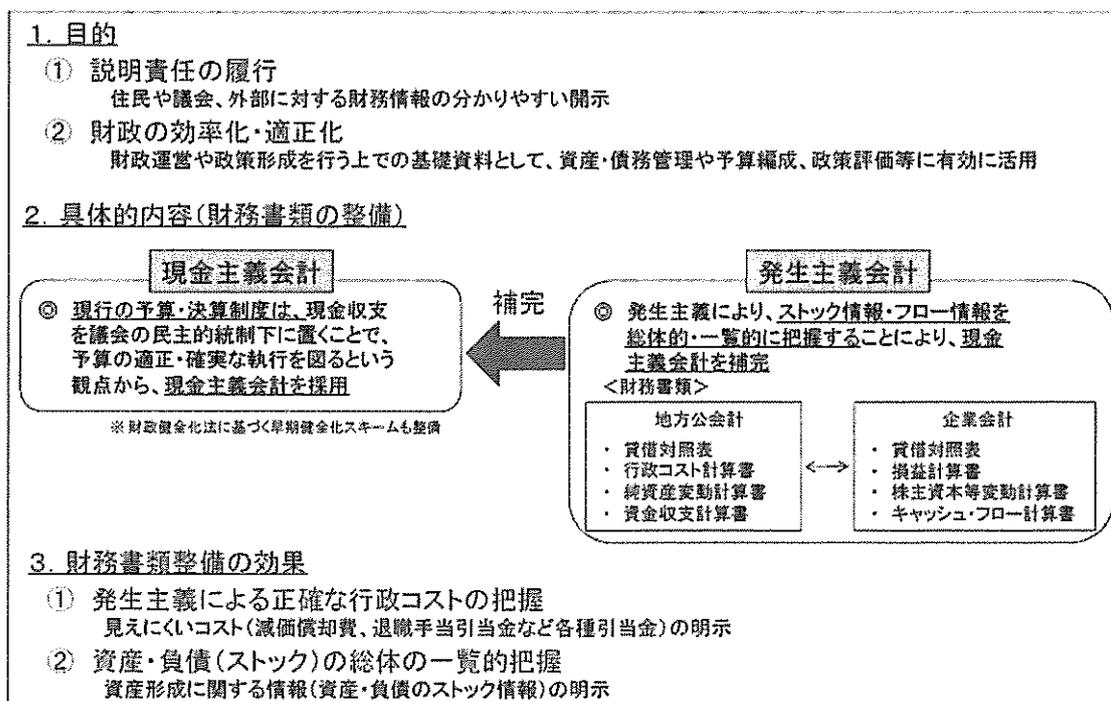
併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また、より精度の高い財務情報の提供により住民に対する責任を会計的に明らかにするため（パブリック・アカウンタビリティ）に、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、18年度をもって一定の検討結果が示されています。

年度	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示
平成21年	普通会計、県単体、連結の 財務書類4表の作成・公表 (総務省方式改訂モデル)	

平成 25 年	普通会計、県単体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (基準モデル)	
平成 26 年		「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」報告書 ・財務書類等の作成に係る統一的な基準の公表 「今後の地方公会計の整備促進について」 ・原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」 ・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表
平成 28 年		「地方公会計の活用のあるり方に関する研究会」報告書 ・財務書類等の活用事例等の公表
平成 29 年	一般会計等、全体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (統一的な基準)	

## 1-2. 新公会計制度とは

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。



### 1-3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく、精緻な財務情報を提供することを目指し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、新公会計制度の導入を行いました。また、平成24年度決算から、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」を採用してきました。

平成27年1月23日、総務省より、「統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成」するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算）から、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により、財務書類の作成・公表を行っています。

## II 奈良県一般会計等財務諸表の作成方法

奈良県一般会計等財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

### II-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる一般会計等を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

### II-2. 作成基準日

平成30年3月31日を基準日としています。

ただし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成29年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

### II-3. その他

資産照合等の作業を進める中で明らかとなった修正すべき点については、貸借対照表等に反映しています。

### Ⅲ 奈良県一般会計等貸借対照表（バランスシート）

#### Ⅲ-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として公債があります。公債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、公債は、公共資産の利用など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。上記公債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

# 奈良県一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,615,952,027	固定負債	1,110,278,031
有形固定資産	1,274,999,717	地方債	1,007,742,891
事業用資産	117,249,222	長期未払金	-
土地	51,744,328	退職手当引当金	102,310,503
立木竹	209,004	損失補償等引当金	-
建物	121,729,533	その他	224,637
建物減価償却累計額	△ 66,853,214	流動負債	128,390,171
工作物	5,992,608	1年内償還予定地方債	115,976,587
工作物減価償却累計額	△ 1,761,590	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,804,679
航空機	815,211	預り金	4,608,906
航空機減価償却累計額	△ 815,211	その他	-
その他	908,250	<b>負債合計</b>	<b>1,238,668,202</b>
その他減価償却累計額	△ 409,656	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,689,960	固定資産等形成分	1,647,749,066
インフラ資産	1,152,919,139	余剰分(不足分)	△ 1,218,033,869
土地	674,040,458		
建物	231,761,769		
建物減価償却累計額	△ 52,097,067		
工作物	468,745,206		
工作物減価償却累計額	△ 186,810,450		
その他	41,361		
その他減価償却累計額	△ 791		
建設仮勘定	17,238,652		
物品	16,818,384		
物品減価償却累計額	△ 11,987,028		
無形固定資産	7,833,600		
ソフトウェア	1,555		
その他	7,832,045		
投資その他の資産	333,118,710		
投資及び出資金	103,231,302		
有価証券	1,767,900		
出資金	101,463,402		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,769,577		
長期貸付金	70,386,248		
基金	153,932,597		
減債基金	55,649,574		
その他	98,283,024		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 201,015		
流動資産	52,431,372		
現金預金	19,712,812		
未収金	989,564		
短期貸付金	5,324,836		
基金	26,472,202		
財政調整基金	26,472,202		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68,043		
<b>資産合計</b>	<b>1,668,383,399</b>	<b>純資産合計</b>	<b>429,715,197</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,668,383,399</b>

## III-2. 一般会計等貸借対照表の概要

### III-2-1 総括

平成29年度末の奈良県の「資産」は、1兆6,683億83百万円です。この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆2,386億68百万円となっており、これまでの世代が負担した「純資産」が4,297億15百万円となっています。

### III-2-2 資産【1兆6,683億83百万円】

資産合計の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆6,159億52百万円、現金預金、基金等の流動資産が524億31百万円となっています。

資 産	負 債
1 固定資産	純資産
2 流動資産	

#### 1 固定資産

「固定資産」は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産で構成されており1兆6,159億52百万円と「総資産」の96.9%を占めています。

##### (1) 有形固定資産

###### (ア) 事業用資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収できる資産）であり、公有財産として管理されている土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は1,172億49百万円となっています。

主な内訳を見てみると、土地に517億44百万円、建物に548億76百万円となっています。また、建設または製作途中にある資産は建設仮勘定に計上され、56億90百万円となっています。

###### (イ) インフラ資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらさない資産（社会資本）であり、具体的には道路、砂防施設、公園などが該当し、1兆1,529億19百万円となっています。うち、建設仮勘定には172億39百万円が計上されています。

###### (ウ) 物品

取得価額50万円以上の備品等を48億31百万円計上しています。

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産はソフトウェア及びその他の別に区分して計上しており、計78億34百万円となっています。

##### (3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴

収不能引当金の別に区分して計上しています。

有価証券17億68百万円の計上や県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに1,014億63百万円の出資をしています。また、減債基金が556億50百万円、県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金や地域・経済活性化基金などの特定目的基金が982億83百万円あります。

## 2 流動資産

「流動資産」は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金で構成されており524億31百万円と「総資産」の3.1%を占めています。

### (1) 現金預金

現金及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）であり、歳計現金のほか、歳計外現金も含まれ、197億13百万円で総資産の1.2%を占めています。

### (2) 未収金

29年度の歳入として調定していた地方税や住宅使用料など9億90百万円が未収金となっています。

なお、過去3年の不能欠損額の比率に基づいて回収不能見込額を算定し、68百万円の貸倒引当金を計上しています。

### (3) 基金

財政調整基金及び流動資産として区分される基金であり、264億72百万円を計上しています。

## III-2-3 負債【1兆2,386億68百万円】

負債合計の内訳は、固定負債が1兆1,102億78百万円、流動負債が1,283億90百万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

### 1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、31年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、退職給付引当金等の合計で、1兆1,102億78百万円となっています。

#### (1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが1兆77億43百万円あり、負債総額の81.4%を占めています。

#### (2) 退職手当引当金

退職給付引当金は、特別職を含む一般会計等の全職員が年度末に全員退職したと仮定

した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で1,023億11百万円となっています。

## 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、賞与等引当金、1年以内に支払や返済が行われる公債などの合計1,283億90百万円となっています。

### (1) 賞与等引当金

賞与等引当金は、30年度の6月に支給される賞与のうち、29年度負担相当額で、78億5百万円となっています。

### (2) 地方債（短期）

公債のうち、翌年度の償還予定額は1,159億77百万円となっています。

## III-2-4 純資産【4,297億15百万円】

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足）」に区分して計上しています。

## III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

### 1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産（※）のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が33.8%となっています。

公共資産合計 (A)	
1兆2,701億68百万円	
これまでの世代が負担 純資産合計 (B) 4,297億15百万円	【33.8%】 将来世代が負担 (A) - (B) 8,404億53百万円
【66.2%】	

（※）公共資産：有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産の合計

### 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、2.8年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	1兆6,683億83百万円
歳入合計	B	5,954億78百万円
予算額対資産比率	A/B	2.8年

### 3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は121万6千円、うち固定資産が117万8千円となっています。

これに対して、負債は90万円3千円、純資産は31万3千円となっています。

### 4 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産が37億36百万円、流動資産が60億97百万円減少したものの、投資その他の資産が458億68百万円増加したことなどから、合計では345億74百万円増加しています。

## IV 奈良県一般会計等行政コスト計算書

### IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に退職給付費用等の現金支出を伴わないものを加えた経費（総行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収益（経常収益）を対比させた財務書類です。

# 奈良県一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	380,382,743
業務費用	224,212,190
人件費	126,045,045
職員給与費	137,931,113
賞与等引当金繰入額	7,804,679
退職手当引当金繰入額	△ 21,355,471
その他	1,664,724
物件費等	88,577,997
物件費	49,435,856
維持補修費	18,578,190
減価償却費	20,563,950
その他	-
その他の業務費用	9,589,148
支払利息	9,538,108
徴収不能引当金繰入額	14,721
その他	36,319
移転費用	156,170,554
補助金等	137,266,289
社会保障給付	14,378,639
他会計への繰出金	2,420,111
その他	2,105,514
経常収益	21,381,966
使用料及び手数料	7,766,034
その他	13,615,932
純経常行政コスト	359,000,778
臨時損失	150,390
災害復旧事業費	-
資産除売却損	150,390
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,605,085
資産売却益	1,605,085
その他	-
純行政コスト	357,546,083

## IV-2. 行政コスト計算書の概要

### IV-2-1 総括

平成29年度の「費用合計」は3,803億83百万円、これに対して、「経常収益」(※)は213億82百万円で、差引き「純行政コスト」は3,575億46百万円となっています。

(※) 行政サービスの対価として得られた収益。具体的には使用料、手数料、貸付金元利収入、受取利息等です。

### IV-2-2 経常費用

1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は、業務費用として、人件費が1,260億45百万円で「経常費用」の33.1%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が885億78百万円で「経常費用」の23.3%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は95億89百万円で、「経常費用」の2.5%をそれぞれ占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、1,561億71百万円で、「経常費用」の41.1%を占めており、主なものは、補助金等が1,372億66百万円、社会保障給付が143億79百万円などとなっています。

### IV-2-3 経常収益

使用料及び手数料が77億66百万円、受取利息及び雑入等のその他の経常収益が136億円16百万円となっています。

## IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

### 1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、5.6%となっています。

経常収益	A	213億82百万円
経常費用	B	3,803億83百万円
受益者負担比率	A/B	5.6%

### 2 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常費用は27万7千円、経常収益は1万6千円となり、純経常行政コストは26万2千円となっています。

## V 奈良県一般会計等純資産変動計算書

### V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

行政コスト計算書による純行政コストを減少要因として計上し、財源の税充等や国庫等補助金が増加要因として計上しています。

また、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

# 奈良県一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	380,777,826	1,608,751,996	△ 1,227,974,170
純行政コスト (△)	△ 357,546,083		△ 357,546,083
財源	398,556,473		398,556,473
税収等	338,576,558		338,576,558
国県等補助金	59,979,915		59,979,915
本年度差額	41,010,389		41,010,389
固定資産等の変動 (内部変動)		23,579,018	△ 23,579,018
有形固定資産等の増加		15,350,162	△ 15,350,162
有形固定資産等の減少		△ 20,563,950	20,563,950
貸付金・基金等の増加		42,798,528	△ 42,798,528
貸付金・基金等の減少		△ 14,005,721	14,005,721
資産評価差額	457,068	457,068	
無償所管換等	1,950,152	1,950,152	
その他	5,519,762	13,010,831	△ 7,491,070
本年度純資産変動額	48,937,371	38,997,070	9,940,302
本年度末純資産残高	429,715,197	1,647,749,066	△ 1,218,033,869

## V-2. 純資産変動計算書の概要

### V-2-1 総括

平成29年度の純資産は、前年度末純資産残高3,807億78百万円から、本年度純資産変動額として489億37百万円増加し、本年度末純資産残高は4,297億15百万円となりました。

本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが3,575億46百万円の減、財源が3,985億56百万円の増、資産評価差額、無償所管換等が79億27百万円の増となっています。

### V-2-2 県民1人あたりの純資産

平成29年度の県民一人当たりの純資産は、31万3千円となっています。

## VI 奈良県一般会計等資金収支計算書

### VI-1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出と税金や国等補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

投資活動収支では、公共施設等の整備や基金積立金、出資金、貸付金などによる支出と基金取崩などによる収入が計上されており、公共事業や貸付に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

財務活動収支には、地方債の支払利息、元本償還による支出と地方債発行などの収入が計上されており、借入や返済による資金の出入りの状況が表示されます。

# 奈良県一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	381,749,000
業務費用支出	224,912,078
人件費支出	147,291,962
物件費等支出	67,972,026
支払利息支出	9,538,108
その他の支出	109,982
移転費用支出	156,836,921
補助金等支出	137,932,657
社会保障給付支出	14,378,639
他会計への繰出支出	2,420,111
その他の支出	2,105,514
業務収入	419,725,037
税込等収入	337,724,018
国県等補助金収入	60,646,282
使用料及び手数料収入	7,738,804
その他の収入	13,615,932
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>37,976,037</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	58,707,033
公共施設等整備費支出	15,460,746
基金積立金支出	20,023,731
投資及び出資金支出	447,759
貸付金支出	22,774,797
その他の支出	-
投資活動収入	17,029,574
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	8,924,344
貸付金元金回収収入	5,906,652
資産売却収入	2,198,577
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 41,677,459</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	139,918,074
地方債償還支出	139,918,074
その他の支出	-
財務活動収入	149,495,747
地方債発行収入	144,948,505
その他の収入	4,547,242
<b>財務活動収支</b>	<b>9,577,674</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>5,876,251</b>
前年度末資金残高	9,227,655
<b>本年度末資金残高</b>	<b>15,103,906</b>
前年度末歳計外現金残高	6,281,900
本年度歳計外現金増減額	△ 1,672,993
本年度末歳計外現金残高	4,608,906
本年度末現金預金残高	19,712,812

## VI-2. 資金収支計算書の概要

### VI-2-1 総括

「業務活動収支」の収支余剰（黒字）は379億76百万円、「財務活動収支」の収支余剰（黒字）は95億78百万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は416億77百万円となっています。

「業務活動収支」と「財務活動収支」の黒字の合計が、「投資活動収支」の赤字より多いため、前年度末に92億28百万円あった資金が、本年度末では58億76百万円増加し、151億4百万円となっています。

これに歳計外現金の46億9百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、197億13百万円となっています。

### VI-2-2 業務活動収支

#### 1 業務支出

人件費や物件費等、社会保障給付、補助金等、他会計への繰出支出など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,817億49百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,472億92百万円、補助金等支出1,379億33百万円、物件費679億72百万円などとなっています。

#### 2 業務収入

税金や補助金など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,197億25百万円となっています。

収入額の大きい順に、税金等収入3,377億24百万円、補助金収入606億46百万円などとなっています。

### VI-2-3 投資活動収支

#### 1 投資活動支出

本県で固定資産等を整備した公共施設等整備費支出が154億61百万円、基金積立金支出が200億24千円、貸付金支出が227億75百万円などで、合計では587億7百万円となっています。

#### 2 投資活動収入

基金取崩収入が89億24百万円、貸付金元金回収収入が59億7百万円で、合計では170億30百万円となっています。

### VI-2-4 財務活動収支

#### 1 財務活動支出

地方債償還支出として1,399億18百万円となっています。

#### 2 財務活動収入

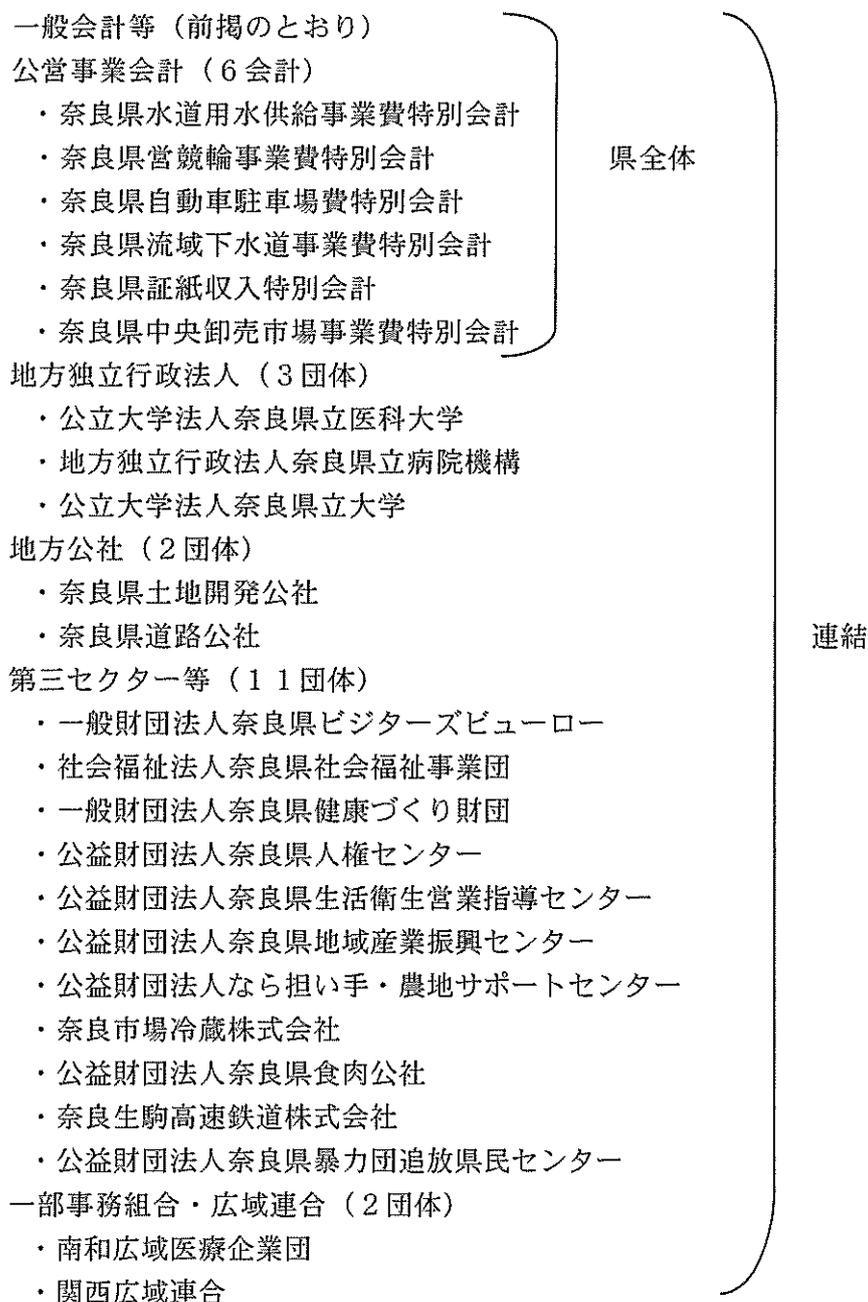
地方債発行収入等として1,494億96百万円となっています。

## VII 奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成されています。

### VII-1. 対象会計範囲

奈良県全体財務諸表は一般会計等と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等を対象としています。



## VII-2. 連結の方法

### 1 連結の様式

一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

### 2 連結の基準日

連結の基準日は、平成30年3月31日を基準日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものととして処理しているのにあわせ、一般会計等と各会計間との間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

### 3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法に準拠して作成しています。

### 4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

### 5 その他

資産照合等の作業を進める中で明らかとなった、修正すべき点については、貸借対照表等に反映しています。

# 奈良県全体会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,285,833,793	固定負債	1,200,963,078
有形固定資産	1,576,985,272	地方債等	1,057,508,303
事業用資産	117,312,761	長期未払金	-
土地	51,744,328	退職手当引当金	103,486,785
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	209,004	その他	39,967,990
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	134,996,675
建物	121,773,021	1年内償還予定地方債等	120,837,653
建物減価償却累計額	△ 66,855,228	未払金	1,374,484
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,017,003	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,764,565	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	7,896,946
船舶	-	預り金	4,618,462
船舶減価償却累計額	-	その他	269,130
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>1,335,959,753</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,317,630,831
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,293,105,358
航空機	815,671	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	△ 815,671		
航空機減損損失累計額	-		
その他	921,442		
その他減価償却累計額	△ 422,848		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,690,593		
インフラ資産	1,454,747,440		
土地	699,661,181		
土地減損損失累計額	-		
建物	384,136,026		
建物減価償却累計額	△ 80,762,315		
建物減損損失累計額	-		
工作物	786,819,298		
工作物減価償却累計額	△ 369,411,512		
工作物減損損失累計額	-		
その他	42,414,052		
その他減価償却累計額	△ 31,468,205		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,358,917		
物品	17,748,376		
物品減価償却累計額	△ 12,823,295		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	374,218,768		
ソフトウェア	1,555		
その他	374,217,213		
投資その他の資産	334,629,753		
投資及び出資金	102,824,002		
有価証券	1,767,900		
出資金	101,056,102		
その他	-		
長期延滞債権	5,792,235		
長期貸付金	70,645,023		
基金	155,572,950		
減債基金	55,649,574		
その他	99,923,377		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 204,458		
流動資産	74,651,434		
現金預金	41,153,318		
未収金	1,666,303		
短期貸付金	5,324,836		
基金	26,472,202		
財政調整基金	26,472,202		
減債基金	-		
棚卸資産	47,058		
その他	55,759		
徴収不能引当金	△ 68,043		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>2,360,485,227</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,024,525,473</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,360,485,227</b>

# 奈良県全体会計行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	418,989,894
業務費用	261,351,745
人件費	127,206,597
職員給与費	138,668,384
賞与等引当金繰入額	7,848,882
退職手当引当金繰入額	△ 21,355,471
その他	2,044,802
物件費等	122,569,342
物件費	66,134,082
維持補修費	18,961,668
減価償却費	37,029,669
その他	443,923
その他の業務費用	11,575,807
支払利息	10,768,850
徴収不能引当金繰入額	16,065
その他	790,892
移転費用	157,638,149
補助金等	139,699,595
社会保障給付	14,378,639
その他	2,339,093
経常収益	51,080,336
使用料及び手数料	18,167,389
その他	32,912,947
純経常行政コスト	367,909,558
臨時損失	150,390
災害復旧事業費	-
資産除売却損	150,390
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,605,085
資産売却益	1,605,085
その他	-
純行政コスト	366,454,863

## 奈良県全体会計純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	980,496,964	2,301,542,517	△ 1,321,045,552	-
純行政コスト (△)	△ 366,454,863		△ 366,454,863	-
財源	402,116,525		402,116,525	-
税込等	341,089,008		341,089,008	-
国県等補助金	61,027,517		61,027,517	-
本年度差額	35,661,662		35,661,662	-
固定資産等の変動 (内部変動)		8,215,089	△ 8,215,089	
有形固定資産等の増加		16,174,276	△ 16,174,276	
有形固定資産等の減少		△ 37,102,823	37,102,823	
貸付金・基金等の増加		43,158,172	△ 42,718,372	
貸付金・基金等の減少		△ 14,014,536	13,574,736	
資産評価差額	457,068	457,068		
無償所管換等	2,757,100	2,757,100		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
その他	5,152,679	4,659,058	493,621	
本年度純資産変動額	44,028,509	16,088,314	27,940,194	-
本年度末純資産残高	1,024,525,473	2,317,630,831	△ 1,293,105,358	-

# 奈良県全体会計資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	404,506,442
業務費用支出	246,201,926
人件費支出	148,472,647
物件費等支出	86,113,734
支払利息支出	10,766,600
その他の支出	848,944
移転費用支出	158,304,517
補助金等支出	140,365,963
社会保障給付支出	14,378,639
その他の支出	2,339,093
業務収入	452,508,849
税込等収入	340,355,368
国県等補助金収入	62,133,685
使用料及び手数料収入	18,324,984
その他の収入	31,694,812
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>48,002,406</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	63,072,093
公共施設等整備費支出	19,558,162
基金積立金支出	20,273,475
投資及び出資金支出	355,759
貸付金支出	22,884,697
その他の支出	-
投資活動収入	17,318,666
国県等補助金収入	281,368
基金取崩収入	8,924,344
貸付金元金回収収入	5,914,377
資産売却収入	2,198,577
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 45,753,427</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	144,974,400
地方債等償還支出	144,974,161
その他の支出	239
財務活動収入	150,111,847
地方債等発行収入	145,564,605
その他の収入	4,547,242
<b>財務活動収支</b>	<b>5,137,447</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,386,427</b>
前年度末資金残高	29,157,985
本年度末資金残高	36,544,412
前年度末歳計外現金残高	6,281,900
本年度歳計外現金増減額	△ 1,672,993
本年度末歳計外現金残高	4,608,906
本年度末現金預金残高	41,153,318

# 奈良県連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,382,552,165	固定負債	1,296,004,952
有形固定資産	1,780,365,288	地方債等	1,076,190,296
事業用資産	200,153,895	長期未払金	-
土地	60,288,215	退職手当引当金	111,356,251
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	209,004	その他	108,458,404
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	183,291,910
建物	197,387,234	1年内償還予定地方債等	146,454,134
建物減価償却累計額	△ 84,801,064	未払金	15,291,152
建物減損損失累計額	△ 3,556,026	未払費用	199,413
工作物	37,854,789	前受金	41,731
工作物減価償却累計額	△ 13,719,462	前受収益	218,797
工作物減損損失累計額	△ 37,009	賞与等引当金	8,784,495
船舶	-	預り金	4,981,462
船舶減価償却累計額	-	その他	7,320,727
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>1,479,296,862</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,412,561,191
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 1,339,351,332
航空機	815,671	他団体出資等分	△ 63,194,068
航空機減価償却累計額	△ 815,671		
航空機減損損失累計額	-		
その他	921,442		
その他減価償却累計額	△ 422,848		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,029,620		
インフラ資産	1,565,151,903		
土地	699,661,181		
土地減損損失累計額	-		
建物	384,136,026		
建物減価償却累計額	△ 80,762,315		
建物減損損失累計額	-		
工作物	897,223,761		
工作物減価償却累計額	△ 369,411,512		
工作物減損損失累計額	-		
その他	42,414,052		
その他減価償却累計額	△ 31,468,205		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,358,917		
物品	43,671,396		
物品減価償却累計額	△ 28,607,516		
物品減損損失累計額	△ 4,391		
無形固定資産	374,904,469		
ソフトウェア	413,272		
その他	374,491,198		
投資その他の資産	227,282,407		
投資及び出資金	40,588,769		
有価証券	2,680,053		
出資金	37,844,099		
その他	64,617		
長期延滞債権	5,792,235		
長期貸付金	19,055,566		
基金	161,276,058		
減価基金	55,649,574		
その他	105,626,484		
その他	784,159		
徴収不能引当金	△ 214,380		
流動資産	106,760,488		
現金預金	50,701,493		
未収金	15,384,886		
短期貸付金	3,536,824		
基金	26,472,202		
財政調整基金	26,472,202		
減価基金	-		
棚卸資産	10,474,727		
その他	868,557		
徴収不能引当金	△ 678,201		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>1,010,015,791</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,489,312,653</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,489,312,653</b>

# 奈良県連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	500,167,518
業務費用	349,682,294
人件費	161,402,731
職員給与費	165,531,311
賞与等引当金繰入額	9,760,011
退職手当引当金繰入額	△ 20,022,147
その他	6,133,556
物件費等	165,926,982
物件費	100,614,839
維持補修費	19,774,889
減価償却費	42,130,774
その他	3,406,479
その他の業務費用	22,352,582
支払利息	11,303,855
徴収不能引当金繰入額	296,450
その他	10,752,277
移転費用	150,485,224
補助金等	132,246,353
社会保障給付	14,378,639
その他	2,639,409
経常収益	132,511,546
使用料及び手数料	81,880,477
その他	50,631,070
純経常行政コスト	367,655,972
臨時損失	4,028,369
災害復旧事業費	-
資産除売却損	530,089
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,498,279
臨時利益	1,688,898
資産売却益	1,605,085
その他	83,813
純行政コスト	369,995,442

## 奈良県連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,032,800,736	2,497,631,115	△ 1,464,830,379	-
純行政コスト (△)	△ 369,995,442		△ 369,995,442	-
財源	402,527,702		402,509,242	18,460
税収等	341,782,095		341,781,135	960
国県等補助金	60,745,607		60,728,107	17,500
本年度差額	32,532,259		32,513,799	18,460
固定資産等の変動 (内部変動)		22,652,595	△ 22,652,595	
有形固定資産等の増加		73,902,005	△ 73,902,005	
有形固定資産等の減少		△ 80,307,310	80,307,310	
貸付金・基金等の増加		43,523,174	△ 43,083,374	
貸付金・基金等の減少		△ 14,465,275	14,025,475	
資産評価差額	457,068	457,068		
無償所管換等	2,757,100	2,757,100		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	△ 63,212,528		63,212,528	△ 63,212,528
その他	△ 58,531,372	△ 110,936,686	52,405,315	
本年度純資産変動額	△ 22,784,944	△ 85,069,924	125,479,047	△ 63,194,068
本年度末純資産残高	1,010,015,791	2,412,561,191	△ 1,339,351,332	△ 63,194,068

# 奈良県連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	478,088,494
業務費用支出	327,068,751
人件費支出	182,078,559
物件費等支出	120,638,688
支払利息支出	11,238,513
その他の支出	13,112,990
移転費用支出	151,019,743
補助金等支出	132,820,306
社会保障給付支出	14,378,639
その他の支出	2,599,975
業務収入	533,937,557
税込等収入	340,684,677
国県等補助金収入	62,099,990
使用料及び手数料収入	81,644,528
その他の収入	49,508,362
臨時支出	434
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	434
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>55,848,628</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	86,489,349
公共施設等整備費支出	44,029,814
基金積立金支出	20,286,758
投資及び出資金支出	570,384
貸付金支出	21,602,393
その他の支出	-
投資活動収入	17,972,653
国県等補助金収入	1,766,557
基金取崩収入	8,937,981
貸付金元金回収収入	4,420,066
資産売却収入	2,798,142
その他の収入	49,905
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 68,516,696</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	181,627,753
地方債等償還支出	181,247,086
その他の支出	380,667
財務活動収入	204,209,917
地方債等発行収入	199,446,648
その他の収入	4,763,269
<b>財務活動収支</b>	<b>22,582,164</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>9,914,097</b>
前年度末資金残高	36,178,462
本年度末資金残高	46,092,558
前年度末歳計外現金残高	6,281,925
本年度歳計外現金増減額	△ 1,672,990
本年度末歳計外現金残高	4,608,934
本年度末現金預金残高	50,701,493

## VIII 奈良県連結財務諸表

### VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

#### 1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	1兆6,683億83百万円	地方独立行政法人	802億45百万円
公営事業会計	6,928億89百万円	地方公社	1,240億円
		第三セクター等	415億8百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、2兆4,893億13百万円となっています。

#### 2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	1兆2,386億68百万円	地方独立行政法人	854億72百万円
公営事業会計	972億92百万円	地方公社	836億50百万円
		第三セクター等	279億29百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆4,792億97百万円となっています。

#### 3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	4,297億15百万円	地方独立行政法人	△ 52億27百万円
公営事業会計	5,955億98百万円	地方公社	403億50百万円
		第三セクター等	135億79百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆100億16百万円となっています。

#### VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	6,023億38百万円	地方独立行政法人	102億78百万円
公営事業会計	162億72百万円	地方公社	81百万円
		第三セクター等	8億20百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純行政コストの総額は、3,699億95百万円となっています。

#### VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
一般会計等	489億37百万円	地方独立行政法人	△ 37億99百万円
公営事業会計	△ 44億69百万円	地方公社	△ 81百万円
		第三セクター等	2億79百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産残高は、前年度の1兆328億1百万円から、227億85百万円減少し、本年度末純資産残高は1兆100億16百万円となっています。

#### VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
一般会計等	58億76百万円	地方独立行政法人	27億90百万円
公営事業会計	18億58百万円	地方公社	△ 3億51百万円
		第三セクター等	89百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の増減額は99億14百万円の増加となっています。







自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

連結精算表  
(行政コスト計算書)

	一般会計等	奈良県営運輸 事業費特別会計	奈良県自動車 駐車場費特別会計	奈良県証紙 収入特別会計	奈良県流域下水道 事業費特別会計	奈良県中央卸売 市場事業費 特別会計	奈良県水道用水 供給事業費 特別会計	全体合計 (単純合算)
経常費用	380,382,743	14,095,698	282,777	3,561,552	18,383,532	624,186	9,023,004	426,353,492
業務費用	224,212,190	12,411,780	49,965	-	15,743,658	481,901	8,452,251	261,351,745
人件費	126,045,945	51,572	13,786	-	484,642	141,501	470,051	127,206,597
職員給与費	137,931,113	34,712	11,163	-	364,102	104,636	222,658	138,668,384
賞与等引当金繰入額	7,804,679	3,451	-	-	31,461	9,292	-	7,848,882
退職手当引当金繰入額	-21,355,471	-	-	-	-	-	-	-21,355,471
その他	1,664,724	13,409	2,623	-	89,079	27,574	247,393	2,044,802
物件費等	88,577,997	12,360,208	36,179	-	14,767,377	336,805	6,490,775	122,569,342
物件費	49,435,856	12,354,785	36,179	-	3,958,285	335,716	13,261	66,134,082
維持補修費	18,578,190	5,308	-	-	-16,640	-	394,808	18,961,668
減価償却費	20,563,950	115	-	-	10,825,731	1,090	5,638,783	37,029,669
その他	-	-	-	-	-	-	443,923	443,923
その他の業務費用	9,589,148	-	-	-	491,640	3,594	1,491,425	11,575,807
支払利息	9,538,108	-	-	-	491,640	2,250	736,852	10,768,850
徴収不能引当金繰入額	14,721	-	-	-	-	1,344	-	16,065
その他	36,319	-	-	-	-	-	754,573	790,892
移転費用	156,170,554	1,683,918	232,811	3,561,552	2,639,874	142,285	570,753	165,001,747
補助金等	137,266,289	1,629,887	-	-	129,067	103,598	570,753	139,699,595
社会保険給付	14,378,639	-	-	-	-	-	-	14,378,639
他会計への繰出金	2,420,111	50,000	215,000	3,561,552	2,318,779	18,978	-	8,584,421
その他	2,105,514	4,031	17,811	-	192,027	19,710	-	2,339,093
経常収益	21,381,966	14,348,731	282,363	3,589,481	3,599	550,841	10,923,356	51,080,336
使用料及び手数料	7,766,034	-	282,355	-	537	434,272	9,684,191	18,167,389
その他	13,615,932	14,348,731	7	3,589,481	3,062	116,569	1,239,165	32,912,947
純経常行政コスト	359,000,778	-253,033	414	-27,929	18,379,934	73,345	-1,900,352	375,273,156
臨時損失	150,390	-	-	-	-	-	-	150,390
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	150,390	-	-	-	-	-	-	150,390
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,605,085	-	-	-	-	-	-	1,605,085
資産売却益	1,605,085	-	-	-	-	-	-	1,605,085
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	357,546,083	-253,033	414	-27,929	18,379,934	73,345	-1,900,352	373,818,462

単位:千円

連結精算表  
(行政コスト計算書)

単位:千円

	全体会計 修正	全体会計 相殺	全体会計	奈良県立医科大学 奈良県立医科大学	奈良県地域産業 振興センター	なら担い手・農地 サポートセンター	奈良県土地 開発公社	奈良県 道路公社	奈良県社会福祉 事業団
経常費用	-	-7,363,598	418,989,894	45,587,864	917,471	94,135	2,708,245	9,059,259	530,922
業務費用	-	-	261,351,745	45,522,704	825,133	84,636	2,707,477	9,059,259	491,555
人件費	-	-	127,206,597	18,287,959	115,575	48,776	82,922	94,997	369,289
職員給与費	-	-	138,668,384	13,821,648	105,922	48,776	58,298	70,960	262,180
賞与等引当金繰入額	-	-	7,848,882	1,036,523	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-21,355,471	694,693	-	-	-	-	12,561
その他	-	-	2,044,802	2,735,094	9,652	-	24,624	24,037	94,548
物件費等	-	-	122,569,342	26,852,171	395,740	34,972	2,624,555	287,027	120,124
物件費	-	-	66,134,082	23,930,598	97,094	33,729	14,927	38,462	97,263
維持補修費	-	-	18,961,668	311,308	1,174	858	-	247,017	18,204
減価償却費	-	-	37,029,669	2,610,265	489	386	3,559	1,547	8
その他	-	-	443,923	-	296,984	-	2,606,069	-	4,648
その他の業務費用	-	-	11,575,807	382,573	313,819	887	-	8,677,236	2,142
支払利息	-	-	10,768,850	60,216	2,875	-	-	19,574	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	16,065	7,997	268,973	-	-	-	-
その他	-	-	790,892	314,360	41,970	887	-	8,657,662	2,142
移転費用	-	-7,363,598	157,638,149	65,161	92,337	9,500	768	-	39,367
補助金等	-	-	139,699,595	-	92,337	9,500	78	-	39,367
社会保障給付	-	-	14,378,639	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-7,363,598	1,220,822	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,339,093	65,161	-	-	690	-	-
経常収益	-	-	51,080,336	41,585,368	764,645	20,462	2,628,208	9,059,259	335,953
使用料及び手数料	-	-	18,167,389	40,277,171	-	-	-	-	-
その他	-	-	32,912,947	1,308,197	764,645	20,462	2,628,208	9,059,259	335,953
純経常行政コスト	-	-7,363,598	367,909,558	4,002,496	152,825	73,673	80,037	-	194,969
臨時損失	-	-	150,390	21,816	-	-	1,242	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	150,390	9,389	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	12,427	-	-	1,242	-	-
臨時利益	-	-	1,605,085	74,767	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	1,605,085	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	74,767	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-7,363,598	366,454,863	3,949,546	152,825	73,673	81,278	-	194,969

# 連結精算表

## (行政コスト計算書)

単位：千円

	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	公立大学法人 奈良県立大学	奈良県暴力団 追放県民センター	奈良県ビクターズ ビューロー	奈良県 食肉公社	奈良県 人権センター	奈良県生活衛生 営業指導センター	奈良県 健康づくり財団
経常費用	24,803,904	786,330	20,459	209,616	417,318	19,347	20,985	843,147
業務費用	24,803,904	785,028	20,445	200,566	417,318	19,347	15,787	840,621
人件費	13,479,247	591,214	12,340	25,854	181,806	5,256	14,186	280,563
職員給与費	11,126,179	448,577	12,312	25,854	147,911	1,952	14,186	262,513
賞与等引当金繰入額	854,317	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	540,184	47,694	-	-	4,320	-	-	18,050
その他	958,567	94,943	28	-	29,575	3,304	-	-
物件費等	10,465,394	192,764	8,105	173,312	224,063	13,905	1,601	492,893
物件費	8,933,334	171,511	7,677	173,312	154,824	7,030	1,601	382,991
維持補修費	207,254	3,873	-	-	16,186	392	-	-
減価償却費	1,324,806	17,380	428	-	53,053	6,269	-	56,672
その他	-	-	-	-	-	215	-	53,231
その他の業務費用	859,263	1,050	-	1,401	11,449	186	-	67,164
支払利息	114,005	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	3,147	268	-	-	-	-	-	-
その他	742,111	782	-	1,401	11,449	186	-	67,164
移転費用	-	1,302	14	9,050	-	-	5,198	2,526
補助金等	-	-	-	9,050	-	-	-	2,526
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,302	14	-	-	-	5,198	-
経常収益	22,666,269	448,683	18,253	61,280	47,905	6,912	2,350	894,643
使用料及び手数料	22,360,885	414,534	-	-	-	-	-	-
その他	305,384	34,150	18,253	61,280	47,905	6,912	2,350	894,643
純経常行政コスト	2,137,636	337,647	2,205	148,336	369,413	12,435	18,635	-51,496
臨時損失	3,854,486	-	-	-	0	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	370,309	-	-	-	0	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,484,177	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,379	-	14	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,379	-	14	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,990,743	337,647	2,192	148,336	369,413	12,435	18,635	-51,496

# 連結精算表

## (行政コスト計算書)

単位: 千円

	奈良 市場冷蔵	奈良生駒 高速鉄道	南和広域 医療企業団	関西広域 連合	連結会計 (単結合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
経常費用	285,731	1,552,582	920,305	39,251	507,806,766	-	-7,639,248	500,167,518
業務費用	285,575	1,324,786	905,867	20,540	349,682,294	-	-	349,682,294
人件費	110,443	76,600	418,743	364	161,402,731	-	-	161,402,731
職員給与費	80,936	76,600	298,121	-	165,531,311	-	-	165,531,311
賞与等引当金繰入額	-1,650	-	21,939	-	9,760,011	-	-	9,760,011
退職手当引当金繰入額	3,640	-	12,183	-	-20,022,147	-	-	-20,022,147
その他	27,517	-	86,500	364	6,133,556	-	-	6,133,556
物件費等	112,403	894,916	443,640	20,055	165,926,982	-	-	165,926,982
物件費	106,880	7,692	302,049	19,785	100,614,839	-	-	100,614,839
維持補修費	3,464	-	3,477	15	19,774,889	-	-	19,774,889
減価償却費	650	887,224	138,114	255	42,130,774	-	-	42,130,774
その他	1,410	-	-	-	3,406,479	-	-	3,406,479
その他の業務費用	62,729	353,270	43,484	121	22,352,582	-	-	22,352,582
支払利息	415	334,963	2,955	3	11,303,855	-	-	11,303,855
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	296,450	-	-	296,450
その他	62,314	18,308	40,530	118	10,752,277	-	-	10,752,277
移転費用	156	227,796	14,438	18,711	158,124,472	-	-7,639,248	150,485,224
補助金等	-	-	14,438	18,711	139,885,601	-	-7,639,248	132,246,353
社会保障給付	-	-	-	-	14,378,639	-	-	14,378,639
他会計への繰出金	-	-	-	-	1,220,822	-	-	1,220,822
その他	156	227,796	-	-	2,639,409	-	-	2,639,409
経常収益	282,168	1,913,147	693,534	2,169	132,511,546	-	-	132,511,546
使用料及び手数料	-	-	658,368	2,131	81,880,477	-	-	81,880,477
その他	282,168	1,913,147	35,166	39	50,631,070	-	-	50,631,070
純経常行政コスト	3,563	-360,565	226,771	37,082	375,295,219	-	-7,639,248	367,655,972
臨時損失	-	-	434	-	4,028,369	-	-	4,028,369
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	530,089	-	-	530,089
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	434	-	3,498,279	-	-	3,498,279
臨時利益	52	7,602	-	-	1,688,898	-	-	1,688,898
資産売却益	-	-	-	-	1,605,085	-	-	1,605,085
その他	52	7,602	-	-	83,813	-	-	83,813
純行政コスト	3,511	-368,167	227,206	37,082	377,634,690	-	-7,639,248	369,995,442

連結精算表  
(純資産変動計算書)

自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日

単位:千円

	一般会計等	奈良県営競輪 事業費特別会計	奈良県自動車 駐車場費特別会計	奈良県証券 収入特別会計	奈良県流域下水道 事業費特別会計	奈良県中央卸売 市場事業費 特別会計	奈良県水道用水 供給事業費 特別会計	全体会計 (単結合算)
前年度末純資産残高	380,777,826	1,386,148	9,733	158,578	520,709,811	-82,312	77,884,979	980,844,764
純行政コスト(△)	-357,546,083	253,033	-414	27,929	-18,379,934	-73,345	1,900,352	-373,818,462
財源	398,556,473	-	-	-	11,329,146	34,305	-	409,919,924
税収等	338,576,558	-	-	-	9,841,743	34,305	-	348,452,606
国県等補助金	59,979,915	-	-	-	1,487,403	-	-	61,467,317
本年度差額	41,010,389	253,033	-414	27,929	-7,050,787	-39,040	1,900,352	36,101,462
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	457,068	-	-	-	-	-	-	457,068
無償所管換等	1,950,152	-	-	-	-	-	806,948	2,757,100
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,519,762	-	-	-	-	65	-367,148	5,152,679
本年度純資産変動額	48,937,371	253,033	-414	27,929	-7,050,787	-38,975	2,340,152	44,468,309
本年度末純資産残高	429,715,197	1,639,180	9,320	186,508	513,659,024	-121,287	80,225,131	1,025,313,073

# 連結精算表

## (純資産変動計算書)

	全体会計 修正	全体会計 相殺	全体会計	公立大学法人 奈良県立 医科大学	奈良県地産産業 振興センター	なら担い手・農地 サポートセンター	奈良県土地 開発公社	奈良県 道路公社	奈良県社会福祉 事業団	単位:千円
前年度末純資産残高	-	-347,800	980,496,964	4,644,494	714,733	126,386	3,671,681	36,760,000	643,108	
純行政コスト(△)	-	7,363,598	-366,454,863	-3,949,546	-152,825	-73,673	-81,278	-	-194,969	
財源	-	-7,803,398	402,116,525	3,708,203	120,791	62,861	-	-	162,438	
税収等	-	-7,363,598	341,089,008	391,227	504	-	-	-	125	
国県等補助金	-	-439,800	61,027,517	3,316,976	120,287	62,861	-	-	162,313	
本年度差額	-	-439,800	35,661,662	-241,342	-32,034	-10,811	-81,278	-	-32,531	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	439,800	439,800	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-439,800	-439,800	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	457,068	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	-	-	2,757,100	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	5,152,679	-438,794	-	-	-	-	-467	
本年度純資産変動額	-	-439,800	44,028,509	-680,136	-32,034	-10,811	-81,278	-	-32,998	
本年度末純資産残高	-	-787,600	1,024,525,473	3,964,358	682,698	115,575	3,590,403	36,760,000	610,111	

# 連結精算表

## (純資産変動計算書)

単位:千円

	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	公立大学法人 奈良県立大学	奈良県暴力団 追放県民センター	奈良県ビジュアル ビューロー	奈良県 食肉公社	奈良県 人権センター	奈良県生活衛生 営業指導センター	奈良県 健康づくり財団	奈良 市場冷蔵
前年度末純資産残高	-6,190,238	117,840	814,715	245,225	3,387,240	160,931	10,018	725,701	17,703
純行政コスト(△)	-5,990,743	-337,647	-2,192	-148,336	-369,413	-12,435	-18,635	51,496	-3,511
財源	2,836,295	375,940	31,000	152,421	339,106	5,776	18,460	771	-
税収等	-	3,084	31,000	60,334	-	-	960	771	-
国県等補助金	2,836,295	372,857	-	92,087	339,106	5,776	17,500	-	-
本年度差額	-3,154,448	38,293	28,808	4,086	-30,307	-6,659	-175	52,267	-3,511
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例運結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-2,642	-30,000	-	-	175	-	-	-
本年度純資産変動額	-3,154,448	35,652	-1,192	4,086	-30,307	-6,484	-175	52,267	-3,511
本年度末純資産残高	-9,344,686	153,492	813,523	249,311	3,356,934	154,447	9,844	777,968	14,192

# 連結精算表

## (純資産変動計算書)

単位:千円

	奈良生駒 高速鉄道	南和広域 医療企業団	関西広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
前年度末純資産残高	6,305,267	147,028	1,937	1,032,800,736	-	-	1,032,800,736
純行政コスト(△)	368,167	-227,206	-37,082	-377,634,690	-	7,639,248	-369,995,442
財源	-	199,908	36,452	410,166,949	-	-7,639,248	402,527,702
税収等	-	199,097	23,985	341,800,095	-	-18,000	341,782,095
国県等補助金	-	812	12,467	68,366,855	-	-7,621,248	60,745,607
本年度差額	368,167	-27,297	-629	32,532,259	-	-	32,532,259
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	439,800	-	-	439,800
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-439,800	-	-	-439,800
資産評価差額	-	-	-	457,068	-	-	457,068
無償所管換等	-	-	-	2,757,100	-	-	2,757,100
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-63,212,528	-63,212,528
比例連結割合変更に伴う差額	-	0	0	-	-	-	-
その他	-	-	205	4,681,156	-	-63,212,528	-58,531,372
本年度純資産変動額	368,167	-27,297	-425	40,427,584	-	-63,212,528	-22,784,944
本年度末純資産残高	6,673,434	119,731	1,512	1,073,228,319	-	-63,212,528	1,010,015,791

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

連結精算表  
(資金収支計算書)

	一般会計等	奈良県営設備 事業費特別会計	奈良県自動車 結算場費特別会計	奈良県福祉 収入特別会計	奈良県流域下水道 事業費特別会計	奈良県中央卸売 市場事業費 特別会計	奈良県水道用水 供給事業費 特別会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 修正	全体会計 相殺	全体会計
【業務活動収支】											
業務支出	381,749,000	14,094,850	282,777	3,561,552	7,557,067	611,588	4,013,208	411,870,041	-	-7,363,598	404,506,442
業務費用支出	224,912,078	12,410,932	49,965	-	4,917,193	469,303	3,442,455	246,201,926	-	-	246,201,926
人件費支出	147,291,962	50,839	13,786	-	483,908	141,121	491,031	148,472,647	-	-	148,472,647
物件費等支出	67,972,026	12,360,093	36,179	-	3,941,646	328,182	1,475,609	86,113,734	-	-	86,113,734
支払利息支出	9,538,108	-	-	-	491,640	-	736,852	10,766,600	-	-	10,766,600
その他の支出	109,982	-	-	-	-	-	738,963	848,944	-	-	848,944
移転費用支出	156,636,921	1,683,918	232,811	3,561,552	2,639,874	142,285	570,753	165,668,115	-	-7,363,598	158,304,517
補助金等支出	137,932,657	1,629,887	-	-	129,067	103,598	570,753	140,365,963	-	-	140,365,963
社会保険給付支出	14,378,639	-	-	-	-	-	-	14,378,639	-	-	14,378,639
地金計への繰出支出	2,420,111	50,000	215,000	3,561,552	2,319,779	18,978	-	8,584,421	-	-	1,220,822
その他の支出	2,105,514	4,031	17,811	-	192,027	19,710	-	2,339,933	-	-	2,339,933
業務収入	419,125,037	14,348,731	282,363	3,589,481	11,451,643	585,720	9,889,470	459,872,447	-	-7,363,598	452,508,849
投資等収入	337,724,018	-	-	-	9,960,643	34,305	-	347,718,966	-	-	347,718,966
国庫等補助金収入	60,646,282	-	-	-	1,487,403	-	-	62,133,685	-	-	62,133,685
使用料及び手数料収入	7,738,804	-	282,355	-	537	434,846	9,868,441	18,324,984	-	-	18,324,984
その他の収入	13,615,932	14,348,731	7	3,589,481	3,062	116,569	21,029	31,694,812	-	-	31,694,812
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	37,976,037	253,881	-414	27,929	3,894,578	-25,868	5,876,263	48,002,406	-	-	48,002,406
【投資活動収支】											
投資活動支出	58,707,033	249,744	-	-	2,466,354	-	1,740,982	63,164,093	-	-92,000	63,072,093
公共施設等整備費支出	15,460,746	-	-	-	2,466,354	-	1,631,062	19,558,162	-	-	19,558,162
基金積立金支出	20,023,731	249,744	-	-	-	-	-	20,273,475	-	-	20,273,475
投資及びひき出し金支出	447,759	-	-	-	-	-	-	447,759	-	-92,000	355,759
貸付金支出	22,774,797	-	-	-	-	-	169,900	22,884,697	-	-	22,884,697
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	17,029,874	-	-	-	-	-	728,893	17,758,466	-	-439,800	17,318,666
国庫等補助金収入	8,924,344	-	-	-	-	-	281,368	8,924,344	-	-	8,924,344
基金取崩収入	5,906,652	-	-	-	-	-	7,725	5,914,377	-	-	5,914,377
貸付金回収収入	2,198,577	-	-	-	-	-	439,800	2,198,577	-	-	2,198,577
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-439,800	-439,800
その他の収入	-	-249,744	-	-	-2,466,354	-	-1,012,069	-45,405,627	-	-347,800	-46,753,427
投資活動収支	139,918,074	-	-	-	1,946,040	18,978	3,091,309	144,974,400	-	-	144,974,400
【財務活動収支】											
財務活動支出	139,918,074	-	-	-	1,946,040	18,978	3,091,069	144,974,161	-	-	144,974,161
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	239	239	-	-	239
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	149,495,747	-	-	-	583,500	32,600	-	150,111,847	-	-	150,111,847
地方債等発行収入	144,948,605	-	-	-	583,500	32,600	-	145,564,605	-	-	145,564,605
その他の収入	4,547,242	-	-	-	-	-	-	4,547,242	-	-	4,547,242
財務活動収支	9,577,674	-	-	-	-1,362,540	13,622	-3,091,309	5,137,447	-	-	5,137,447
本年度資金収支額	5,876,251	4,137	-414	27,929	65,685	-12,246	1,772,885	7,734,227	-	-347,800	7,386,427
前年度末繰入金残高	9,227,655	120,076	9,733	158,578	1,544,701	81,047	18,016,695	29,157,985	-	-	29,157,985
比例連結勘合要に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	15,103,906	124,213	9,320	186,508	1,609,885	68,801	19,789,579	36,892,212	-	-347,800	36,544,412
前年度末繰計外現金残高	6,281,900	-	-	-	-	-	-	6,281,900	-	-	6,281,900
本年度繰計外現金増減額	-1,672,993	-	-	-	-	-	-	-1,672,993	-	-	-1,672,993
本年度末繰計外現金残高	4,608,906	-	-	-	-	-	-	4,608,906	-	-	4,608,906
本年度末現金預金残高	19,712,812	124,213	9,320	186,508	1,609,885	68,801	19,789,579	41,501,118	-	-347,800	41,153,318

連結精算表  
(資金収支計算書)

	公立大学法人 奈良県立医科大学	奈良県地域産業 振興センター	奈良県手・農地 サポートセンター	奈良県土地 開発公社	奈良県 道路公社	奈良県社会福祉 事業団	地方独立行政法人 奈良県立病院機構	公立大学法人 奈良県立大学	奈良県電力団 通商民電センター	奈良県ビクター ビユーロ	奈良県 食肉公社
【業務活動収支】											
業務支出											
業務費用支出	42,177,000	706,786	84,850	3,827,548	6,999,100	517,090	22,938,918	753,880	19,828	166,686	355,772
人件費支出	42,177,000	706,786	75,350	3,827,548	6,999,100	477,722	22,938,918	726,161	19,814	157,637	355,772
物件費等支出	17,835,406	115,400	48,776	115,429	93,149	356,728	13,327,660	568,785	12,129	25,854	185,941
支払利息支出	23,343,207	564,591	25,687	3,694,510	19,574	118,528	5,469,084	157,375	7,684	129,798	70,849
その他の支出	998,387	26,795	887	17,608	6,886,378	2,466	4,028,169	—	—	1,985	98,982
移転費用支出	—	—	9,500	—	—	39,367	—	27,719	14	9,050	—
補助金等支出	—	—	9,500	—	—	39,367	—	—	—	9,050	—
社会保険給付支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務収入	45,650,290	708,916	68,967	2,642,816	9,089,740	495,598	24,971,008	841,204	19,253	209,335	386,805
控除等収入	—	549	—	—	—	162,438	—	—	—	60,334	—
国庫等補助金収入	3,611,263	164,790	62,861	—	—	125	2,898,409	399,331	1,025	92,087	339,106
使用料及び手数料収入	40,132,210	—	—	—	—	—	22,072,599	413,442	—	—	—
その他の収入	1,906,817	543,576	6,105	2,642,816	9,089,740	333,035	0	28,431	18,228	56,914	47,699
臨時支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務活動収支	3,473,290	2,130	-15,883	-1,184,732	2,090,640	-21,492	2,032,090	87,325	-574	42,649	31,033
【投資活動収支】											
投資活動支出	2,343,139	78	—	—	—	12,561	21,850,011	4,149	361,710	—	14,804
公共施設等整備費支出	2,141,379	78	—	—	—	0	21,850,011	4,149	361,710	—	10,484
基金積立金支出	—	—	—	—	—	12,561	—	—	—	—	—
投資及びひ出資金支出	201,760	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	—	71,112	—	200,000	—	12,561	1,452,129	—	361,514	—	—
国庫等補助金収入	—	—	—	—	—	12,561	1,485,190	—	—	—	—
基金取崩収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金元回収収入	—	—	—	200,000	—	—	-33,061	—	361,514	—	—
資産売却収入	—	71,112	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収支	-2,343,139	71,035	-15,883	-1,184,732	2,090,640	-21,492	-20,397,882	-4,149	-197	—	-14,804
【財務活動収支】											
財務活動支出	2,330,349	775,778	2,881	8,039,397	17,471,570	—	4,926,074	3,584	—	—	12,266
地方債等償還支出	2,294,311	418,534	2,881	8,039,397	17,471,570	—	4,981,651	—	—	—	12,266
その他の支出	36,038	357,245	—	—	—	—	44,424	3,584	—	—	—
財務活動収入	1,995,804	739,566	—	9,154,343	14,900,000	—	25,206,500	—	—	—	—
地方債等発行収入	2,057,300	401,200	—	9,154,343	14,900,000	—	25,206,500	—	—	—	—
その他の収入	-61,496	338,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	-334,545	-36,192	-2,881	1,114,946	-2,571,570	—	20,280,426	-3,584	—	—	-12,266
本年度資金収支額	795,606	36,972	-18,764	130,214	-480,930	-21,492	1,914,634	79,592	-771	42,649	3,963
前年度末資金残高	1,513,315	443,921	69,180	2,061,343	744,290	381,765	504,539	234,027	2,921	52,045	18,676
比務連絡調整等に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末資金残高	2,308,921	480,893	50,416	2,191,557	263,361	360,273	2,419,173	313,619	2,150	94,694	22,639
前年度末繰計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度繰計外現金増額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末繰計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	2,308,921	480,893	50,416	2,191,557	263,361	360,273	2,419,173	313,619	2,150	94,694	22,639

連結精算表  
(資金収支計算書)

業種活動収支	奈良県 人権センター	奈良県生活衛生 営業指導センター	奈良県 健康づくり財団	奈良 市場冷蔵	奈良生駒 高運送道	南和広域 医療企業団	関西広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
業務支出	12,618	20,706	792,707	279,551	709,642	819,623	38,996	485,727,742	-	-7,639,248	478,088,494
業務費用支出	12,618	15,507	790,181	279,396	481,846	805,185	20,285	327,068,751	-	-	327,068,751
人件費支出	5,081	13,907	280,563	110,118	99,177	411,444	364	182,078,559	-	-	182,078,559
物件費等支出	7,175	1,601	442,331	109,662	9,980	353,110	19,801	120,638,688	-	-	120,638,688
支払利息支出	-	-	-	415	334,963	2,955	3	11,238,513	-	-	11,238,513
その他の支出	361	-	67,286	59,201	37,747	37,677	117	13,112,990	-	-	13,112,990
移転費用支出	-	5,198	2,526	156	227,796	14,438	18,711	158,658,991	-	-7,639,248	151,019,743
補助金等支出	-	-	2,526	-	-	14,438	18,711	140,459,554	-	-7,639,248	132,820,306
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	14,378,639	-	-	14,378,639
他委託への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	1,220,822	-	-	1,220,822
その他の支出	-	5,198	-	156	227,796	-	-	2,599,975	-	-	2,599,975
業務収入	12,688	20,710	904,167	278,488	1,913,136	816,212	38,622	541,576,804	-	-7,639,248	533,937,557
租収等収入	-	160	771	-	-	81,073	23,985	340,684,677	-	-	340,684,677
国庫等補助金収入	5,776	17,500	-	-	-	812	12,467	69,739,238	-	-7,639,248	62,099,990
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	699,162	2,131	81,644,528	-	-	81,644,528
その他の収入	6,912	3,050	903,396	278,488	1,913,136	35,166	39	49,508,362	-	-	49,508,362
臨時支出	-	-	-	-	-	434	-	434	-	-	434
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	434	-	434	-	-	434
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	70	4	111,460	-1,064	1,203,494	-3,845	-374	55,848,628	-	-	55,848,628
【投資活動収支】											
投資活動支出	-	-	74,575	-	-	33,597	722	87,767,439	-	-1,278,090	86,489,349
公共施設等整備費支出	-	66,030	-	-	-	37,811	-	44,029,814	-	-	44,029,814
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	722	20,286,758	-	-	20,286,758
投資及びひびき金支出	-	8,545	-	-	-	-	-	570,384	-	-	570,384
貸付金支出	-	-	-	-	-	-4,214	-	22,880,483	-	-1,278,090	21,602,393
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	49,905	1,076	19,466,964	-	-1,494,311	17,972,653
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	1,766,557	-	-	1,766,557
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	1,076	8,937,981	-	-	8,937,981
貸付金元回収収入	-	-	-	-	-	-	-	5,914,377	-	-1,494,311	4,420,066
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	2,798,142	-	-	2,798,142
その他の収入	-	-	-74,575	-	-	49,905	354	-68,300,475	-	-216,221	-68,516,696
投資活動収支	-	-	-74,575	-	-	16,309	354	-68,300,475	-	-216,221	-68,516,696
【財務活動収支】											
財務活動支出	-	-	-	20,000	4,594,420	32,207	-	183,182,926	-	-1,555,173	181,627,753
地方債等償還支出	-	-	-	20,000	4,594,420	32,207	-	182,741,397	-	-1,494,311	181,247,086
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	441,530	-	-60,863	380,667
財務活動収入	-	-	-	20,000	3,400,000	20,790	-	205,548,870	-	-1,338,953	204,209,917
地方債等発行収入	-	-	-	20,000	3,400,000	20,790	-	200,724,738	-	-1,278,090	199,446,648
その他の収入	-	-	-	-	-1,194,420	-1,417	-	4,824,132	-	-60,863	4,763,269
財務活動収支	-	-	-	-	-1,194,420	-1,417	-	22,265,944	-	216,221	22,582,164
本年度資金収支額	70	4	36,885	-1,064	9,074	1,047	-21	9,914,097	-	-	9,914,097
前年度末資金残高	646	6,094	521,244	15,908	48,153	401,227	1,181	36,178,462	-	-	36,178,462
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	716	6,098	558,129	14,844	57,227	402,274	1,161	46,092,558	-	-	46,092,558
前年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	25	6,281,925	-	-	6,281,925
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	3	-1,672,990	-	-	-1,672,990
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	28	4,608,934	-	-	4,608,934
本年度末現金残高	716	6,098	558,129	14,844	57,227	402,274	1,189	50,701,493	-	-	50,701,493